

不確定原稿

○議長（深沢達也君） 次に、子育ての質の向上、孫育て、結婚後の定住政策について、13番笹岡ゆうこ君。

（13番 笹岡ゆうこ君 登壇）（拍手）

○13番（笹岡ゆうこ君） 13番、笹岡ゆうこです。今回も、子育て真っ最中のママ世代、女性最年少として、大きく分けて3つ、子育ての質の向上と、孫育て、また、結婚後の定住支援について質問させていただきます。

近年、子育てを取り巻く状況は大きく変化しました。結婚年齢、出産年齢の高齢化、夫婦共働き世帯の増加、核家族化、地域コミュニティとのつながりの希薄化などがあります。

昭和23年、初めての就学前教育のガイドラインである『保育要領』をつくった際、100年後は保育、教育が半々になると予想されていたという話がありますが、その予想スピードよりもかなり速く、社会の変化とともに急速に変わってきていると思います。特に、子どもの育ちや子育てをめぐる状況は複雑化しています。

その理由は、貧困率の増加、社会全体を覆う閉塞感、男性の長時間労働、子育て中の母子の孤立、子どもを育てる上での不安や競争の激化などがあり、一筋縄ではいかないと考えています。

一般的には、子どもの問題というと、出生率の減少による少子化、希望出生数等や待機児対策で何人解消されたなどの数的な議論が多く見受けられます。

武蔵野においても待機児対策は急務で、積極的な対策がされてきました。

しかし、必ずしも数字が全てではないと感じています。数字に目が行き過ぎると、そこに隠れていて表面化しない問題も取り逃がしてしまうかもしれません。

平成27年4月、子ども・子育て支援新制度が開始され、「みんなが、子育てしやすい国へ。」のスローガンのもと、子育て中の全ての家庭を支援するためとする制度改正がされました。

が、安心して子育てができる状況にはまだまだ遠く、課題が山積しています。

一人一人の子どもの幸せといった子育ての質的な問題について議論を深め、武蔵野で伸び伸び生き生きとした子どもたちを育てるための真の子育て支援について、もっと検討していきたいと考えています。

そのために必要な現状把握について、大きな1問目で質問いたします。

武蔵野の子育て世代はどのような人が多いのか。それを的確に把握できていないと、行政がせっかく行っている子育て支援もずれが生じてしまいます。

不確定原稿

1 番、市内の未就学児の家庭状況、例えば両親の就業状況、年齢層、兄弟構成など、一人っ子が多いのか、2人兄弟が多いのか、またそれ以上。

これは私の周りの子育て世代を見ていても、一人目の出産年齢も上がっていて、私が小さかったころよりも一人っ子率が上がっているのかもしれないと、何となく体感で感じています。

また、市の合計特殊出生率は平成25年度で1.14とのこと。そのように、どのような家庭で育っているのかの把握が足りていないと考えていますが、現況を伺います。

2 番目、市内の子育て世帯の環境把握として、転出者、転入者、武蔵野に住み続けている者、また、近年市内でもふえていると考えられる三世代家族、これは同居、また近居の数の現況を伺います。

3 番目、乳幼児の定期健診の受診率や産後鬱の相談件数、内容、虐待や何らかの問題を抱えていると見受けられる家庭はどのくらいあるのか、現況を伺います。把握の方法、対応、予算、実績等はどうなっているのか。また、子育て中の母子の孤立に対する今後の対策について見解を伺います。

4 番目、幼稚園、保育園その他保育施設に属する未就学児の現況を伺います。また、幼稚園にも保育園にも属していない未就学児の実態把握、これは家庭にずっといるのか、または何かしらの子ども施設に通っているのか、つまり、母子が孤立していないかどうか、把握が必要だと考えていますが、見解を伺います。

5 番目、市内の0123は人気があり、市内外の評価も高い施設です。しかし、コミセンやテンミリオンハウス同様に、利用する人とならない人に分かれてしまうものだと考えています。武蔵野市民の0123の利用世帯数、延べではなく利用の世帯数はいかがでしょうか。

大きな2問目、幼稚園、保育園、こども園、その他施設について伺います。

1 番目、認可、認証、認可外の保育所やその他施設についての保育施設のしおりは、冊子も電子版もありますが、幼稚園等施設に関するものはなく、少しわかりづらいです。保育施設のしおりと同様の幼稚園等施設のしおりなども作成し、市内にどのような幼稚園があるのか、どのような傾向の幼稚園なのか、広く周知すべきと思いますが、見解を伺います。

不確定原稿

2番目、行政が抱える問題として、どのようにして市が発信する情報を広く届けるかがあると思います。

これは子どもたちのことだけではなく、例えば先日の肢体不自由児父母の会の懇談会でも、新しい情報がなかなか入ってきづらいという意見がありました。

今回は特に幼稚園の情報に関して、0123やコミセンなどの公共施設を余り利用していない層は、定期健診以外での行政との接点は乏しく、情報収集が難しくなっているように感じています。

解決策として1つ提案いたします。**定期的に家庭に届く乳幼児医療証（マル乳）に同封する形などで就学前にそれらの案内を対象世帯に配布する**のはいかがでしょうか。これはお母さん同士の話でも実際に出てきたことです。見解を伺います。

3番目、私立幼稚園とこども園の幼稚園部門の補助金の差について見解を伺います。これは9月の決算委員会でも指摘させていただきました。

特に、降園後の預かり保育の金額の差は、私立幼稚園が1時間500円程度であることに対し、こども園の幼稚園部門では1日500円と、最大で1日1,000円の差が出ています。こちらは補助金等による是正の見解を伺います。

また、幼稚園を活用した預かり保育の充実を待機児対策として位置づけるのは、幼稚園に通う親のニーズの把握が不足しているのではないかと考えますが、見解を伺います。

4番目、**現在、市内の小学校、保育施設の給食の放射能検査はされていますが、幼稚園の給食はされていません。**

市内13の幼稚園で給食を採用している幼稚園は8園あります。市内にいる子どもたちに対して平等に食の安全が保たれる努力をすべきだと考えています。今に至るまでにどのような経緯があったのか、また、今後、幼稚園の給食の放射能検査の可能性について見解を伺います。

5番目、未就学児の防犯安全対策について伺います。

現在、市内の保育施設や小学校の防犯メールのメール網に幼稚園が入っていないはずですが、改めて現況を伺います。市内にいる子どもたちに対して、こちらでも平等に防犯・安全対策について取り組むため、また、**幼保小一体化にも向けて、市内・学区内防犯メール網に幼稚園などに通う子どもたちの層も入れるべきと考えますが、御見解を伺います。**

不確定原稿

6 番目、来年度、幼稚園でも保育施設でもない、教育に特化した、月額十五、六万円ほどの施設が開園予定です。

東京都によると、長時間保育を伴っているが、施設を分類分けするとベビーホテルになり、開業後1カ月以内に東京都に届け出をすればいいとのことですが、親は、教育に特化した保育園として捉えており、決まりとのずれが生じています。

これは早期教育の競争の激化などもあらわしていることだと思いますが、このような新しい種類の施設に対し、今決まりはなくとも、東京都に先行し、園児を募集している段階で、何かしらの市への届け出制度をつくるべきだと考えますが、御見解を伺います。

大きな3番目、結婚後の定住化支援と孫育てについて伺います。

子育てを取り巻く状況の変化に伴い、市内でも祖父母が子育て世帯を援助し、孫育てに頻繁にかかわっている姿が多く見受けられます。皆さんの周りはいかがでしょう。市内でもおじいちゃん、おばあちゃんが赤ちゃんをおんぶしてお散歩をしている姿を見かけます。

イクジイや孫育てといった言葉も登場し、関心が高まる中、今後もこのような子育て世帯は増加するのではないかと考えています。

私の周りにも実際に、子どもができると親の近くに引っ越すパターンが多くあります。市内の現況を伺うとともに、平成16年度に実施された『団塊世代アンケート』のように、対象世代に向けての調査を再度行い、その中に孫育てをする祖父母の実態を把握するようなものを入れて、どうなっているのか把握するべきだと考えますが、見解を伺います。

2番目、平成27年11月6日付の産経新聞では、孫育て、『自治体の支援拡大、世代間交流で地域活性化』という特集がされました。

シニア向けの孫育て講座や自治体による支援が広がりを見せ、祖父母世代の力は新しい地域の力として期待が持てると考えられています。

例として、千葉市、堺市の孫育て講座実施、福井市の孫育てをする祖父母を支援する一時預かり施設利用券の発行、岡山県での孫育て休暇への企業奨励金、横浜市の『孫まご応援ブック』など、各自治体でもさまざまな取り組みが見られます。

武蔵野市でもぜひ、孫育てとそれを支援する事業に関して積極的に取り組んでいただきたいと考えますが、御見解を伺います。

不確定原稿

最後に、結婚後の定住支援について伺います。

平成27年、人口ビジョン案の性別・年齢別純移動率では、20代後半から30代後半に向けて転出超過になっています。

結婚、住宅購入、子育て等をきっかけに近隣の市区に引っ越すケースが数多くあるからだと考察がされています。

が、ほかにも一因として、武蔵野の家賃の高さ、ファミリー向け物件の少なさもあると感じています。実際に、物件選びの際は、とにかく価格がネックになりました。

千代田区は、次世代育成住宅助成として、子育てファミリー世帯等親元近居助成事業があり、前身を含め平成14年度から継続して取り組んでいます。

次世代育成住宅助成とは、親世帯との近居のために住みかえる新婚世帯、子育て世帯や子どもの成長等に伴い、広い住宅に住むために区内転居する子育て世帯を対象にし、民間賃貸住宅やマイホームへの住みかえを予定している区民は最長8年間、年間100世帯の助成が受けられる制度のことで、

これは、問い合わせたところ、予算規模は1億5,000万円とのことでした。

武蔵野市に実家がある方で、祖父母の手助けを受けながら武蔵野で子育てしたいと思う子育て世帯はとて多いように感じます。

なぜならば、環境が整っているほうだと思うからです。

また、横浜にはヨコハマ・りぶいん制度（これは平成26年度で予算規模7億2,000万とのこと）から発展した子育てりぶいん制度（これは予算額は1億3,000万とのこと）がありまして、子育て世帯に向けた家賃補助事業に力を入れ、電車の中づりに広告を出すなど周知にも積極的な姿勢が見られます。

このような20代後半から30代、ファミリー世代向けの住宅助成、家賃補助の取り組みを積極的に行っていただきたいと考えますが、見解を伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。よろしくお願いいたします。

○市長（邑上守正君） それでは、笹岡ゆうこ議員の一般質問にお答えしてまいります。子育ての質の向上、孫育て、結婚後の定住政策等についてであります。

まず、大きなお尋ねで1番目の武蔵野市における子育てを取り巻く環境の把握ということで、1番目に市内の未就学児の家庭状況、両親の就業状況、年齢層、兄弟構成など、どのような家庭で育っているかの把握が足りていないと考えるが、現況を伺うというこ

不確定原稿

とでございますが、御指摘のとおり、詳細に把握をしている状況にはございません。

ただし、保育園、幼稚園等の施設に通われている御家庭の状況はそれぞれの施設が把握されていますし、また、保育園などにつきましては直接武蔵野市が関わりありますので、そういう御家庭の状況は把握ができるのですが、できていないのが、いずれの園にも通っていない家庭でございます、その辺のニーズ的なものはもちろん把握をしておりますけれども、その家庭状況がいかにとというのはなかなか把握できていない状況でございます。ただ、当然のことながら、さまざまな施設で相談等があれば、その御家庭の状況をいろいろ把握し、必要な支援につなげていくこととなりますので、そういうつながりがあった御家庭では把握ができますが、その他の御家庭での把握というのができていないという状況だというふうに思っています。

そこで2番目でございますが、市内の子育て世帯の環境把握をし、転出・転入者、武蔵野市に住み続けている者、三世代家族の現況ということでございますが、市としましては、これにつきまして特別にデータを整理した経過はございませんが、ただ、一般的には、5年に一度の国勢調査でこのような転出入の調査等が行われているというふうに把握をしてございます。

御案内のとおり、ことし調査年でございますので、ことしのデータはございませんが、平成22年、17年の調査データを見ますと、例えば夫婦と子ども世帯については、平成17年は1万5,670世帯、22年度は1万5,896世帯ですので、5年で226世帯は増加しているということでございます。

ただし、その時点時点でのデータでございますので、子育て世帯が住み続けているかどうかにつきましては、なかなか統計上は把握できていない状況でございます。

なお、三世代の数値につきましては、平成17年が1,317世帯、平成22年が1,026世帯でございますので、291世帯減少しているということでございます。

本市の人口ビジョンの中で示したとおり、本市の人口移動は18歳から22歳に大きく転入超過となっている一方、20歳台後半から30歳台にかけて転出超過というふうになっております。

20歳台後半以降の転出超過については課題であると認識してございまして、まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、急激な人口構成の変動を抑制していこう、そのような施策をとっていこうというふうに掲げているところでございます。

不確定原稿

3番目に、乳幼児の定期健診の受診率、産後鬱の相談件数、内容、虐待や何らかの問題を抱えていると見受けられている家庭はどれくらいあるか、現状、把握の方法、対応、予算実績ということではありますが、まずは乳幼児健診につきましては、他市と同様に行っているところがございますが、26年度の実績から申しますと、3～4カ月児健診が100.2%、これは100%を超えるのは年度を越えて行っている人もいるからということですので、ほぼ該当される方が健診を受けられているというふうに見ているところがございます。

6～7カ月児では96.7%、9～10カ月児では93.2%、1歳6カ月児では91.5%、そして3歳児健診では96.5%といったような受診率となっております。

また、健診未受診者に対しましては、訪問や電話などで現状把握に努めるとともに、健診未受診者には再勧奨通知を送付し、それでも把握できない場合はアンケートを送付するほか、子ども家庭支援センターと連携しながら現状把握に努め、必要な支援を行っているところがございます。

なお、乳幼児健診におきます予算についてですけれども、これは27年度予算額で、医家の委託料のみで申しますと、3,038万6,000円という額となっております。産後鬱の相談等については、直接的な件数としては数字はございませんが、妊娠届け出時に記入してもらうアンケートや、こんにちは赤ちゃん訪問などで育児不安や母子の孤立などのリスクのある方を把握し、訪問や電話などで必要な支援につなげているところがございます。こんにちは赤ちゃん訪問の訪問率は、平成26年度で95.36%であります。今後も支援を早期にできるよう、全戸訪問を目指して実施をしてみたいというふうに考えています。

次に、子ども家庭支援センターが平成26年度に市民などから通報を受けた新たに児童虐待として対応した件数というのは、99件という数字となっております。この数字の中には、赤ちゃんが長く泣いていて心配といったような通報についても、疑いがあるということで対応するために件数に含めているところがございます。

また、虐待の疑いがあると通報を受けた子どもと同じ世帯にいる兄弟についても状況確認を行っておりまして、それらも件数に含んでいるということがございます。

虐待や何らかの問題を抱えていると見受けられる家庭全体の把握はなかなか難しいのですが、子ども家庭支援センターの子ども家庭支援担当が保護者との定期的な面談や状況の把握を行っている世帯は、現在のところ、430世帯前後となっております。この数字は、虐待や何らかの問題を抱えている方に限ったものではなく、保護者自身が子育ての悩みなどを感じ、相談員と定期的に話をしている事案も含んでいるとのことでもあります。

また、母子の孤立を防ぐという意味合いから、健康課では、妊娠中のこのとり学級や

不確定原稿

産後の離乳食教室により交流の場を設けているほか、支援が必要と判断した母親に対しては、親支援グループミーティングを実施、育児不安の軽減、孤立感の解消、仲間づくりを図っているところでございます。

また、孤立しがちな子育て家庭を支援し、親子の交流の機会を提供するため、0123施設や境こども園いこっと、すくすく泉などの拠点施設やコミセン親子ひろばなど、地域でのひろば事業を引き続き推進しているところでございます。出生後の三、四カ月及び転入者に市の子育て支援施設の案内を送付しているところでございます。すくすくファーストなどの情報提供も出産後の相談や施設利用につながり、孤立防止になる取り組みだと考えております。

次に4番目で、幼稚園、保育園、その他施設に属する未就学児の現況を伺う、また、幼稚園、保育園に属していない未就学児の実態把握が必要と考えるが、見解をとということでございますが、全体で未就学児は、ゼロ歳から5歳児までで、5月1日現在で7,144名おります。

その内訳でございますが、保育園等には2,400人、幼稚園等には2,106人、その他施設、児童デイなどには24人、合計4,530人が何らかの施設に通っているということでございます。

幼稚園、保育園にも属していない未就学児は2,614人というような数字となっております。先ほども申し上げましたが、幼稚園、保育園にも通われていない未就学児の実態把握はなかなか難しい状況でございますが、市では子育て支援ネットワークや利用者支援事業などを通じて、必要な支援につなげているという状況でございます。

次に5番目で、0123に関しての利用者の実世帯数ということでございますが、利用者状況の把握につきましては、0123の場合は利用者カードを子ども1人につき1枚作成し、入館時にカードリーダーを通してもらうことで集計をしているところでございます。

利用児童数という形で集計するため、世帯数の把握はできてございません。

なお、平成26年度の武蔵野市民の利用児童数は、0123吉祥寺で9,390人、0123はらっぱで2万1,047人となっているところでございます。

次に、幼稚園、保育園、こども園、その他施設についての1点目で、認可、認証、認可外の保育所やその他施設についての保育施設のしおりは冊子も電子版もあるが、幼稚園等施設に関するものはない、わかりづらい。同様な幼稚園のものも作成し、広く周知いただいたらということで御意見いただきました。

従来は、登降園時刻や預かり保育や園服の有無、保護者負担経費などを記載した幼稚園

不確定原稿

一覧表、これはA3判1枚で掲載したものでございますが、これを毎年度10月に作成しておりましたが、今年度新たに保育施設のしおりの幼稚園版ともいべき幼稚園・認定こども園ガイドを平成27年10月に発行いたしております。現在、この冊子での配布が中心となっておりますが、今後はホームページなどに載せて広く市民に周知を図っていきたいというふうに考えております。

次に2点目で、幼稚園情報をもっと積極的にというお尋ねでございますが、市民への子育て支援情報につきましては、母子手帳交付時に同封しております子育て支援情報誌すくすく、そして転入者等に送付しております子育て支援案内すくすくファースト、あるいは市報、ホームページなどを通じて提供しております。幼稚園に関する情報は、先ほど御紹介しましたが、幼稚園・認定こども園ガイドで今後は周知をしていくこととなります。ホームページなどでも今後掲載し、わかりやすい情報提供に努めていきたいというふうに思っています。

また、乳幼児医療証（マル乳）と一緒に通知のときに封入されたらというような御提案でございますが、これは出生や転入された方などに随時発送する以外は、毎年9月後半に一斉に発送しております。

対象となる方は、健康保険に加入している義務教育終了前の児童全員でありまして、既に幼稚園や保育園に通われている方も多く含まれておるところでございます。医療証を送付する際には、誤封入防止のために医療証と同じ大きさの窓あき封筒を用い、医療証に印字してある住所と氏名をそのまま宛名として利用しておりますので、封筒の大きさがコンパクトサイズである、小さくて、情報発信のためのチラシを同封することがなかなか難しいというようなことも伝えられております。しかし、先ほど来答弁しているように、ネット環境なども使いながら、より一層さまざまな情報が伝わるよう工夫をしていきたいというふうに思っています。

次に3点目で、補助金の差についての見解の中で、降園後の預かり保育の金額の差の大きさ等についての是正に対する見解ということでございますが、私立幼稚園は、私学助成制度のもとで運営をされているということでございますが、基本的には保育園等と補助体制も異なるというものでございます。

境こども園は、認定こども園として子ども・子育て支援新制度のもとでの運営となり、運営されている制度が違うことで施設内容も違うこともあり、こども園と私立幼稚園の補助金の差はなかなか比べるのは難しいというふうに思います。

預かり保育にしましても、私学助成制度と新制度による運営となっていることと、同じ私学助成制度のもとで運営されている幼稚園間においても金額の差が大きい部分があ

不確定原稿

るところでございます。

これは、その預かり保育をどのような職員配置などで実施するかなど、各園による人員配置の面が大きいと考えております。

幼稚園を活用した預かり保育につきましては、これまで3歳児において待機児童となっている世帯へのヒアリングなどで、保育所に申し込みながらも、最終的には、市外ではありますけれども延長保育の充実している幼稚園へ通園している実態や、地域型保育に通う2歳児保護者への電話による聞き取りにおいて、預かり保育の充実によって幼稚園も選択肢として検討可能と考える世帯がいるというふうに認識をしていることからであります。

また、パブコメや子どもプラン地域協議会においても、幼稚園の預かり保育に期待する声もある状況でございます。

国においても、3歳児の卒園後の預け入れ先は、保育所だけでなく認定こども園や幼稚園も想定されていることから、幼稚園の預かり保育も対策の一つとして検討を行っているところでございます。

次に4点目で、給食の放射能検査ということで、今後、幼稚園の給食の放射能検査の可能性についてということでございますが、平成24年4月に、これまでの食品衛生法に基づく放射性物質に関する暫定規制値が見直され、より一層食品の安全と安心を確保する観点から、新しい規制値が国から示されたということでございますが、それまでは独自に放射性物質の測定が行われるなど、食の安全性にかかわる状況が変化していることもあり、市では、給食食材の安全性に関する検討会を立ち上げ、検討を行い、ゲルマニウム半導体検出測定器を1台購入し、給食丸ごと検査を定常的、安定的に実施することとした経過でございます。

食材については、国が指定している検査対象自治体17都県での検査や、別途市場などで行っている検査により安全性の確認を行う。ただし、食材納入者側での証明が困難な食材等についての検査や、前記の食材についても一定のモニタリング検査を行うといったようなこととしているところでございます。

保育園の給食における放射能検査は、給食提供者としての市の責務を踏まえて、学校給食及び保育園給食について給食丸ごと検査を定常的に実施することとしたところでございます。丸ごと給食検査を実施している保育所においても、平成28年4月以降に開設する園への対応が、このままではなかなか難しくなる状況が予想されることから、幼稚園における給食の放射能検査についても現実的な対応策があるか、研究をしていきたいというふうに考えております。

不確定原稿

次に、防犯メールに関するお尋ねでございます。

市内の保育施設や小学校の防犯メールのメール網に幼稚園が入っていない、現況はということでございますが、市では、安全対策課によりますむさしの防災・安全メールによりまして、災害防災情報、事件・不審者情報などの緊急情報をパソコンや携帯電話のメールで受けられるサービスを実施しておりまして、これは幼稚園、保育所を含めて各園に対し、未就学児の防犯安全対策としての情報収集について利用の周知を図っているところでございます。

保育園と学童保育については、このむさしの防災・安全メールを補完するものとして、災害時の連絡手段の確保策の一つとして、平成25年8月より保育・学童施設緊急連絡システムとして認可保育園及び学童において運用を始めております。

活用施設は、現在、認可保育園のほか、認証保育所、地域型保育施設及び市からの緊急連絡手段としても活用しているところでございます。今後、幼稚園での活用につきましては、幼稚園の園長会とも協議をしながら検討していきたいというふうに考えております。

次に6番目でございますが、新しい保育施設、幼稚園でも保育施設でもない施設について、園児を募集している段階で何かしらの支援の届け出制度をつくるべきではないか等の御質問、御意見でございますが、その見解をとということでございますが、児童福祉法第59条に基づき、いわゆるベビーホテルなどについては東京都が認可外保育施設として指導監督を行っているところでございます。

都としても、指導内容の厳格化、手続の明確化などの視点から、東京都認可外保育施設指導監督要綱を制定し、適正な保育水準への誘導を行っているとともに、劣悪な環境の施設へは厳格に対応し、実効性のある指導監督を行っている、このように取り組まれているというふうに考えているところでございます。民間事業者に対し、市として法定以上の届け出義務を課すことはなかなか難しい状況ではございますが、新しくできる認可外保育施設についても、市としてもできる限り情報収集に努め、このような劣悪な環境が事前に予想されるような場合は、東京都に情報提供を行い、適正な指導を行っていたくよう働きかけていきたいというふうに考えております。

次に大きなお尋ねの3番目、定住化支援と孫育てについてということでございますが、孫育てに関するさまざまな状況について実態を把握すべくアンケート等をとられたらどうかというお尋ねでございます。

まず、現在、市内で祖父母が子育て世帯を援助している実態については、数としては把握はしてございませんが、壇上で御指摘のとおり、さまざまな場面で祖父母の皆さん方

不確定原稿

がお孫さんを連れて保育園に行ったり、あるいは買い物に行ったり、病院に行ったり、さまざまな場面でそのように取り組まれている場面を見かけるところでございます。

市では平成23年度の地域福祉計画の策定に先立ち、平成22年12月に地域福祉に関するアンケート調査を実施しました。

その調査において、子育て支援や保育サービスに関する情報について、その必要性や入手の満足度などを尋ねる質問項目を設定しましたが、回答の中では60歳以上の方からは、子育て支援や保育サービスに関する情報を必要としていると回答された方は、全体で9.9%程度の数字となっております。

これが高いのか低いのかちょっとなかなかコメントは難しいのですが、そういう状況だということでございます。来年度も地域福祉計画策定のための実態調査を実施する予定でございますが、祖父母世代のニーズが把握できるような質問項目をちょっと工夫してみたいというふうに思っています。

次に2点目で、孫育てとそれを支援する事業に関して積極的に取り組んでいただきたいということでございます。

祖父母が孫育てにかかわることは大いに結構なことだと思っております。私たちもそろそろそういう世代に近づいてまいりましたので、そういう状況になりましたら、ぜひ支援をしていきたいというふうには思っております。

現在、市で取り組みを進めております共助によるコミセン親子ひろばにおいても、コミュニティ協議会の方が地域の高齢者を含め、地域ぐるみで子育て支援をしていきたいといったようなところも出てきておりますので、そのようなお力をおかりすることも今後必要ではないかなというふうに思っております。

また、各自治体ではさまざまな地域の事情に応じて取り組みを行っておりますので、そのような事例も参考にし、武蔵野市として支援のあり方について今後よく研究を進めてまいりたいというふうに思っています。

なお、参考でございますが、他市でもいろいろ講座などをやられているようでございますが、本市でもヒューマン・ネットワークセンターで、孫育て講座、応援団になりたい祖父母世代のためにといったような講座だとか、市民社協では、おとぼサロンで育児の今昔、常識・非常識といったようなテーマで講演会もされているようでございますので、引き続きそのような講演会にも期待したいというふうに思っています。

不確定原稿

次に、定住化支援と孫育ての中で3点目で、区部では幾つかの区で、千代田区では次世代育成住宅助成等の事業があり定住促進策をしているが、市ではそのような支援はどうかということのお尋ねだと思います。

まず、千代田区の状況を少し見てみますと、千代田区は、戦後どっと人口がふえたのですが、実は千代田区さんは人口のピークは昭和31年の12万1,000人でありまして、それからずっと人口減少が続いておりました。最も少なかったのが平成12年まで、そこまですずっと人口減少を続けられて、4万人を切って3万9,297人、それ以降、いろいろな御努力等もあって、現時点では5万人に近づいているということでございます。

このような人口減少が極めて顕著だったものですから、昭和の終わりのころから定住促進策を多々いろいろ工夫をされておりました。私の記憶するところでも、民間のビルの開発の際には、上に必ず居住施設を設けることといったような開発指導基準等も設けられておりましたし、また、若い人の定住促進ということで、家賃補助なども積極的にとられてきたというふうに拝察しております。

したがって、千代田区は極めて危機感を持って定住人口をまた回復していこうということで、他市に比べるといろいろな取り組みが進められてきたのではないかなというふうに思っています。

御紹介いただきました次世代育成住宅助成も、その流れの一環ではないかなというふうに思いますが、いずれにしても、千代田区さんの場合は、さまざまな事業を通じて人口の回復に、上昇カーブに向かわれてきているというふうに思っておりますので、またまた今後の取り組みも期待したいなというふうに思っておりますが、千代田区さんの特性として1つ挙げたいのは、今までマンション等をつくられておったのですが、必ずしもそれが定住されてこなかったということもあって、それが事業所になっていたりするスペースがあるわけです。そのいわゆる住宅ストックを本来の住宅ストックに変えていこうという取り組みがあったということでございますので、新たに住宅をつくるというよりか、今ある住宅ストックに人口を呼び戻すような、そんな政策がとられてきたというふうにも見ているところでございます。

さて、武蔵野市内の状況を少しお話ししますと、まちづくり条例を施行した平成21年4月以降6年間で、共同住宅の状況を見ますと、単身者用が700戸、世帯用が約2,700戸が建設をされておりますので、世帯用に限って見ますと、世帯用住宅も結構ふえてきたなというふうに思っております。

さて、住宅に困窮するファミリー世帯などの住宅確保の一環として、平成25年度より市営住宅の入居者選考において、小さな子どものいる世帯に対し優遇倍率を付与し、入

不確定原稿

居しやすくなるよう一定の配慮を行っているところでございます。これは市営住宅の話です。数的には多くございませんが、一応取り組みとしてはそういう取り組みもしてまいりました。ファミリー世帯への家賃助成に関する動向としては、区部では定住性の向上などを目的として数区で実施されているが、多摩26市の中ではちょっと事例を見ましたが、実施をされていない状況だということでございます。

家賃補助などの現金給付、なかなかこれは難しい状況だと思いますが、受益者だけでなく、納税者も含めて広く市民の理解を得る必要があるのではないかなというふうに思っております。

引き続き若い世代のみならず、高齢者世代あるいは低所得者の皆様方も含めて、障害者の方も含めて、住宅政策というのはこれから武蔵野にとって大きな課題だというふうに認識してございますので、現在武蔵野市で保有しております住宅ストックの有効活用も含めて、引き続き住宅政策という面で広く検討をしていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○13番（笹岡ゆうこ君） 御答弁ありがとうございました。兄弟構成等を市は把握していないと御答弁いただきましたが、これはしたほうがいいのではないかなと考えています。

なぜならば、兄弟がいるといないでは、親がいない時間の過ごし方が違ってくると思うからです。

街歩きをしていて、何人かの子どもたちが道で遊びながら私に、ママは仕事と言って遊ぶようになってきたり、それがひとりだったパターンもあって、少し心配だなと思いました。これは把握の可能性について再度見解を伺います。

産後の対応に関しては、武蔵野市はとてもきめ細かい御対応をしてくださっていると考えています。私も3歳児健診で、少し心配事があるとされて後日呼び出しがありましたが、結局何事もなかったのですけれども、そのように細かい対応をしてくださっていると思いました。

予算を問いましたのは、DVに関して、以前文教委員会でDV等対策の補助金が子ども施設の整備に使われていることを指摘させていただきましたが、そこで補助金の名目の先頭にあるDV対策に使わなくて大丈夫なのかなと心配になったために質問させていただきました。引き続き支援が必要な家庭に光を当てていただきたいと思います。

不確定原稿

幼稚園の情報に関しては、検討して下さるようすけれども、私自身も入園時、どのようにして決めたかという、近所の知っている幼稚園を自分でホームページで検索して、個々に出てくるものなのですが、自分で情報をとりに行きました。

平成27年5月1日の時点でいただいた情報ですと、トータルにすると半々ぐらいになるかもしれませんが、3歳児、4歳児、5歳児で、保育園と幼稚園、大まかに2つに分けて比べますと、幼稚園系2,089人、保育園系1,135人ということで、まだまだ幼稚園に通う人たちも多いのかなと思っています。

生まれて3年ほどたってから、幼稚園に通うようになってからすくすくを手にする機会というのはなかなかないので、封筒の大きさとかがちょっと対応できないというお話でしたが、ぜひ、定期的に配布するマル乳があるので、積極的に周知をして、3歳児だと633世帯ということなので、600世帯ほどになりますので、積極的に手にとる機会があるように周知をしていただきたいと、これは要望いたします。

預かり保育に関してなのですが、市が言うように、確かに専業主婦がパートタイムなどを利用して幼稚園に通いながら少し働きに出ようかなという流れは確かに今出てきていると実感しています。

今、ママ雑誌の特集とかでもそういったものがありまして、私も取材を受けたばかりです。

しかし、今の預かり保育の金額で、午前保育の水曜日を抜かして4日めいっぱい預けてパートタイムに出るとすると、1カ月で1万6,000円の差が出てきてしまいます。

ただでさえこども園の幼稚園部門と私立幼稚園の入園料は10万から30万弱と二桁違うのにもかかわらず、給与費もろもろでも金額の差があるにもかかわらず、結果として、保護者の年齢層は義務教育のそれよりも若いのですが、負担額が大きな差が出ていると思っています。

市が待機児対策として預かり保育を位置づけるのであれば、その人件費等も考慮した補助金、その金額の是正等も検討していただきたいと考えますが、再度御見解を伺います。

放射能に関してなのですが、市が給食を提供する責務ということで、公的な役割ということで検査をしてくださっているということだったと思いますけれども、幼稚園は私学ですけれども、極めて公的な役割に近いものを持っているのではないかと考えています。

不確定原稿

なぜなら、近所の幼稚園を選ぶからです。

こども園が境にあるからといって境に行く、東部エリアから西部エリアまで通うお母さん方が幾らかいるかという、私は少ないと考えています。

ですので、全ての子どもたち、市内にいる子どもたちが保育園、幼稚園、小学校、それは平等に食の安全を担保してくださるような姿勢を見せていただきたいと思いますので、こちらは私はずっと言うと思いますので、検討していただきたいと思います。

防犯対策に関してなのですけれども、課題意識があるといったようなことだったと思うのですが、2013年に起こった大正通りでの女子大生が殺されるという痛ましい事件は皆様の記憶にも新しいことだと思いますが、あそこというのは私立幼稚園の目の前になります。

そのときに、防犯対策のヒアリングとして私が幼稚園施設の方に聞いていたところ、当時の連絡が、行政からの連絡がなかったということがわかりました。

近所の方から幼稚園の責任者に連絡があって現場に駆けつけると、規制線が張られていて、報道等の媒体を通じて大変なことになったということがわかり、少し落ち着いてから子ども家庭課か何かの担当の方に問い合わせせて情報を提供して下さったというお話でした。

このような痛ましい事件というのは二度と起こってほしくないのですけれども、一番弱い立場である乳児とか幼児がいる施設に対して能動的に連絡をしていただきたいと考えています。

特に保育園とか幼稚園というのは、女性の先生が多く、もし何かあったときというのは、私は、小学校よりもとても年齢も小さいですし、女の先生も多いということで少し心配しています。

ぜひ幼保小一体化に向けた、学区別でもいいですし、そういった仕組みづくりというのを進めていていただきたいと思います。

孫育てに関してなのですけれども、これは割と大きなムーブメントではないかなと個人的には思っています。今回、一般質問を孫育てにしようとして決めて、大規模な本屋さんに行ったところ、孫育てというカテゴリーの場所がありました。

不確定原稿

それに私自身ちょっとびっくりしたぐらいなのですが、送り迎えもよくおばあちゃん、おじいちゃんがやってくださっている部分、特に保育園が2カ所に分かれている場合とかは、私の周りでもよく見受けられますし、幼稚園でお母さんたちが体調不良のときにおじいちゃん、おばあちゃんがかわりに来ているということがとてもよくありますので、

平成23年、地域福祉に関するアンケート調査で、保育サービスについての質問があったといいますが、少し弱いかなと思っています。

ぜひ団塊の世代に向けて再度アンケートをしていただきたいと思いますので、こちらは強く要望したいと思います。

子育てに関しては、将来的に簡単に考えてしまいますけれども、介護の手としてもとも可能性があるのではないかなと考えています。

また、今、子ども世代の子育てを手伝っている祖父母の中でも、その孫がある程度大きくなったら、この子育てにかかわった何年間かの知恵とかを地域に貢献したいという声もあって、例えばベビーシッターを始めようかしらとか、地域の何かコミセンに初めて通ってみようかしらという声もあるので、ぜひコミセン等に限らず、新しい層に働きかけていただきたいと考えています。とりあえず以上、よろしく願いいたします。

○市長（邑上守正君） それでは再質問にお答えしてまいります。まず、家庭における子どもたちの兄弟の状況ということでございますが、国勢調査である程度把握はできるのですが、どちらかというそれは数字的な把握なのかなというふうに思っておりますので、どのような形で把握できるかについては今後研究してみたいというふうに思っております。

それから、DV等の対応につきましては、御要望でございますけれども、今後もしっかりと、必要な費用はきちんと確保して対応していきたいというふうに思います。

それから、幼稚園の情報を周知することにつきましては、紙媒体もさることながら、やはりネット環境を使った情報提供というのが極めて伝わりやすいのかなというふうに思いますので、その充実に向けて検討していきたいというふうに思います。

不確定原稿

それから預かり保育の金額の差については、認識をしているところでございますが、各幼稚園での経営の考え方等もあるところでございますので、今後よく、幼稚園の園長会等もございますので、そういうところでも課題として意見交換をしていきたいというふうに思っています。

それから、放射能検査につきましては、先ほどもお答えしましたけれども、幼稚園の皆様方の必要性について、まだ直接的にお話を聞いてございませんが、それも含めて情報を伺い、そして可能性については検討していきたいというふうに思います。どのような支援が可能なのかについて、その必要性も含めて研究していきたいというふうに思っています。

それから、防犯面で、これは基本的には警察の情報を我々はいちいちからでないとなかなか情報提供ができないということもございます。往々にして、先ほど御案内いただいた事件とはちょっと外れますけれども、例えば犯人が逃走したときには警察はその情報は基本的には余り流さないというのが基本でございますので、そういう中で我々が独自に入手したそれを流すというわけにもいきませんので、基本的には警察と連携して、情報提供可能なものについては積極的に情報提供に努めていきたいというふうに思っております。

また、孫育てにつきましては、これは今言葉としては、イクジイとかという言葉はあろうかもしれませんが、これはずっと以来、普通に行われてきたものではないかなというふうに思いますので、むしろどうということかという、孫育てをするに当たって課題があるとするれば、それは支援を検討すべきではないかなというふうに思いますので、孫育てに向けてどういう課題があるのかについての把握については努めてみたいというふうに思っています。

○13番(笹岡ゆうこ君) ありがとうございます。放射能検査や預かり保育の金額の是正について園長会等で研究してくださるということで、ぜひ進めていただきたいなと考えています。

防犯対策に関しては、警察の情報を逃走中の場合出せない、高野さんの一般質問か何か以前あったような気がするのですが、出せないというのはわかっているの

不確定原稿

すけれども、とにかく一報だけでも、そういった事件が起こったということがなかったということですので、一報だけでもして下さるような仕組み、他媒体から聞いて騒然とするようなことではなく、今逃走中とか、かもしれないけれども、こういうことが起こったということを教育施設、保育施設に流せる仕組みをつくっていただきたいなと要望いたします。

孫育てに関しては、昔からあったことだとおっしゃっていて、確かにそのとおりだと思っておりますが、女性推進を言われていて、保育待機児等もかなり多くなってきていて、女性が社会に出て働くというのもとても多くなってきています。

最近では資生堂ショックというものがあまして、御存じの方もいるかもしれないのですけれども、女性活躍推進の一環として短期勤務中、これは子育てで短期勤務されている方に遅番とか土日勤務を求める働き方改革を始めたということで、とても話題になりました。現状ではついていけない人もいるし、不安が広がったこともあります。

といいますのも、男性の長時間労働や性別役割分業がまだまだ解決していない中で、本当の女性活躍というのはなかなか難しいなと私自身も毎日手探りで働いているのですけれども、そういったところで孫育てというのが少し大きなヘルプになってきていると。

そういった点で現代、少しずつ変わってきて、本当に祖父母の力なくしては働けないような人たちも出てきたということで、ぜひ市側もそういった新しいとかいままであったかもしれないですけれども、そのニーズがまた強くなっているということを認識し、今後の子育て支援策につなげていっていただきたいなと思っております。

あと、ファミリー世帯用の住宅支援に関しては、今後課題としてさまざまなことを勘案しながら取り組んでいただくということでしたけれども、やはりふえる老年人口を支える生産人口とか若い世代というものの誘致は武蔵野市は今人気ですけれども、それなしには市の反映は私は楽観的に捉えられないと思っておりますので、ぜひファミリー世帯の誘致に向けた、いろいろな層の誘致に向けた住宅対策をしていただきたいなと思っております。2つとも要望で終わります。

○議長（深沢達也君） 暫時休憩をいたします。